

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 デジタルデバイド対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部デジタル推進局
デジタル戦略推進課 市町村支援係

電話番号：058-272-1111(内4112)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,539 千円 (現計予算額： 25,450 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	25,450	19,572	0	0	0	0	0	0	5,878
補 正 要求額	4,539	0	0	0	0	0	0	0	4,539
決定額	4,539	0	0	0	0	0	0	0	4,539

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

社会全体のデジタル化が進められる中、デジタル技術を使いこなせる方々と、そうではない方々の「デジタル格差」の解消が重要な政策課題となっている。

国の調査では、70歳以上の高齢者の方の約6割がスマートフォン(以下「スマホ」と言う。)などの情報通信機器を利用していないと回答があり、十分な支援が行き渡るようにすることが急務である。

県においても、誰一人取り残されないデジタル社会を目指し、機器に不慣れな高齢者等に対して身近な場所での重層的な支援を実施する。

(2) 事業内容

○地域で実施するスマホ教室等への「講師派遣」

県内全域できめ細やかな支援を実施するため、県内市町村や自治会等の各種団体が主催する高齢者等を対象としたスマホを活用するための会合等に、テーマに応じて県が選定した講師を派遣。

昨年時点(当初積算時)の市町村からの活用希望で予算要求を行ったが、本年5月に改めて希望調査を行ったところ、DXに向けた機運の高まりから大幅に需要が増えたことから、増額を要求する。

(3) 県負担・補助率の考え方

デジタル技術を活用するうえで、デジタル格差の解消は喫緊の課題であると認識しており、国の取組みに加えて県においても、高齢者等に対し身近な場所で重層的な支援を実施すべきであり、県規模の支援等の費用を県として負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	3,408	講師謝金
旅費	1,131	講師費用弁償
合計	4,539	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画
(総務省R2.12.25)
 - 3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項
- (2) デジタルデバйд対策
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 (R4.3策定)
政策の方向性として、「デジタルに不慣れな高齢者等をサポートする
仕組みの構築」を位置付け

(2) 国・他県の状況

<国>

- ・全国約1,800箇所で開催するデジタル活用を支援する講習会を実施 (R3)
- ・地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費の財源を措置
するため、普通交付税の算定方法に「地域デジタル社会推進費」を
創設 (R3・R4)

事業費 : 各年度2,000億円

(都道府県800億円程度、市町村1,200億円程度)

国において想定される取組み (例)

: デジタル社会の恩恵を高齢者など多くの住民が実感で
きるためのデジタル活用支援 等

<他県>

- ・高齢者を対象とした事業を実施 13 県 (R3)

(3) 事業主体及びその妥当性

県において、誰一人取り残されないデジタル社会を推進するため、事業主体は県となる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 社会全体のデジタル化が進められる中、年齢、地域等の状況によらず、全ての県民がその恩恵を享受できる岐阜県を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
講師派遣回数				100	100	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	社会全体のデジタル化が進められる中、誰一人取り残されないデジタル社会を実現するため、特に情報通信機器の利用割合が低い高齢者への支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度の事業実施状況を踏まえ、引き続き高齢者等のスマホ活用に係る効果的な支援を、身近な場所で重層的に実施する必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	